

金融動向

◇銀行券の還流順調から、財政の大幅揚超にもか かわらず1月の金融市場は平静裡に移

1月の金融市場についてみると、財政資金が月間揚超幅としては従来最高の揚超となったにもかかわらず、銀行券が6,231億円の大幅還収となったため、月中の資金不足はその他勘定と合わせて124億円にとどまった(前年同682億円)。これに対して本行は、主として貸出(104億円)により対処した。

すなわち、1月の銀行券は年末大幅増発のあとを受けて年初来きわめて順調な還流を示したため、下旬に民間給与払いや月末決済資金などを中心にかなりの増発となったものの、結局、月中では6,231億円の大幅還収超(前年同4,696億円)とな

った。ちなみに、年末ピーク時(12月30日)の発行残高に対する1月末までの還収率は25.7%と、前年同月(24.4%)を上回った。

一方財政資金は、あとにみるように年末賞与関係源泉所得税を中心とする租税移納が多額に上ったうえ、郵便局、食管会計、保険などの引揚げもかさんだため、月中の揚超額は6,133億円(前年同5,280億円)に達し、月間の揚超幅としては従来の最高を記録した。

この間のコール市況についてみると、月初から下旬初までの銀行券の大幅還収時には本行が短資業者に対して政府短期証券の売却を実施し、その後は、必要に応じてその買いもどしを行なって資金過不足の調整を図ったため、市況は通月おおむね平静に推移した。2月にはいつてからの動きをみると、中旬までは銀行券の還流が順調であったうえ都市銀行筋のコール取入れ態度も落ち着いていたため、市況は引き続き平静裡に推移した。しかし、下旬入りとともに銀行券の増発などから市場の資金不足幅が拡大傾向を示したため、期末月接近に伴う都市銀行筋の取入れ需要活発化もあって市況は引き締まり基調に転じ、2月25日以降コール・レートは各条件ものとも日歩1厘上昇した。

1月の銀行券は、前記のとおり月中大幅の還収

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年		44 年
	11 月	12 月	1 月
銀行券	930 (331)	7,745 (5,992)	△6,231 (△4,696)
財政資金	6,155 (1,966)	1,967 (2,957)	△6,133 (△5,280)
うち 新長期国債	△785 (△986)	△196 (△197)	△294 (△394)
本行信用	△4,556 (△1,488)	5,997 (3,173)	124 (682)
うち 本行貸出	△2,889 (△493)	2,305 (△604)	104 (690)
外貨手形売買	33 (5)	4 (△2)	20 (△8)
債券売買	— (—)	488 (979)	— (—)
短期証券売買	△1,700 (△1,000)	3,200 (2,800)	— (—)
その他	△669 (△147)	△219 (△138)	△222 (△98)
銀行券発行高	32,674 (28,123)	40,419 (34,115)	34,188 (29,419)
貸出残高	13,327 (15,755)	15,632 (15,151)	15,736 (15,841)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		貸金所得 前年比	百貨店 売上高 前年比
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高	%	%
43年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月平均	15.8	16.6	459	304	17.1	17.0
4～6月〃	17.9	16.3	396	439	18.0	15.9
7～9月〃	16.4	16.5	432	335	16.8	18.2
10～12月〃	16.5	15.6	475	318	18.4	15.0
43年10月	14.2	15.4	△267	254	13.7	16.3
11〃	16.2	15.1	938	265	16.7	13.2
12〃	18.5	16.2	753	435	21.2	15.1
44年1月	16.2	16.7	△81	671	—	13.3

(注) 1. 貸金所得は名目貸金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。

2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。

3. 季節調整はセンサス周法による(平均発行高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。

4. △印は減。

超となり、月末発行残高の前年同月比は +16.2%と12月末(+18.5%)に比べ低下した。しかし月中平均発行残高でみると、前年同月比 +16.7%と12月(+16.2%)を上回る高い伸びとなった。2月にはいつてからの動きをみても、月中平均発行残高の前年同月比は +17.0%と1月をさらに上回る伸びとなり、昨年6月以来久方ぶりに17%台を記録した。もっとも、これには前年2月の水準がやや低めであった(銀行券月中平均発行高の前年同月比、42年12月 +17.1%、43年1月 +17.4%、2月 +16.0%)ことも響いていると思われ、銀行券の基調がここに来て一段と高まったとは必ずしも速断しえないが、このところ銀行券が相当の増勢を続けていることは注目を要するところである。

次に財政資金の動向をみると、1月中の財政資金対民間収支は6,133億円の受超と前年同月(同5,280億円)を853億円上回り、月間の受超幅としてはこれまでの最高を記録した。これは、外為会計が前年同月とは様変わりでの払超を示したものの、純一般財政、食管会計が前年同月を大幅に上回る受超を示したためである。

まず純一般財政は、5,316億円の受超と前年同月(同4,433億円)を883億円上回った。これは、社会保障関係費、公共事業関係費などの支払がかなりの進捗を示した反面、源泉所得税、法人税を中心とした租税の受入れが引き続き好伸したほか、郵便貯金の好調に伴い郵便局の受超額が多額に上ったことによる。純一般財政の主要項目についてみると、税収は、源泉所得税が年末賞与や年末調整額の増大を主因にかなり増加したのをはじめとして、法人税、物品税などが好伸を示したため、酒税など一部税目の伸び悩みにもかかわらず、税収全体では4,749億円と前年同月(3,914億円)を21.3%上回った。公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は、12月支払分の一部当月へのズレ込みや暖冬による工事の進捗により、前年同月(141億円の払超)をかなり上回る237億円の払超となった。このため、予算現額に対する月中の支払進捗度合いは、前年度

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年		44 年
	11 月	12 月	1 月
純 一 般	2,882 (2,124)	1,120 (1,845)	△5,316 (△4,433)
租 税	△2,965 (△2,423)	△6,197 (△5,212)	△4,749 (△3,914)
社 会 保 障	446 (364)	421 (318)	303 (213)
防 衛 関 係 費	317 (232)	686 (617)	216 (210)
公共事業関係費	781 (593)	1,828 (1,611)	237 (141)
交 付 金	2,673 (2,084)	246 (590)	— (0)
義 務 教 育 費	591 (422)	358 (394)	172 (195)
一般会計諸払	865 (767)	1,630 (1,387)	561 (493)
資 金 運 用 部	618 (403)	1,554 (1,557)	117 (84)
保 険	△501 (△425)	△867 (△786)	△483 (△445)
郵 便 局	△309 (△325)	△1,115 (△691)	△1,237 (△1,017)
国 鉄	△88 (△89)	636 (348)	△256 (△340)
電 電	△61 (△43)	517 (496)	△268 (△196)
金 融 公 庫	465 (391)	956 (770)	342 (282)
食 管	3,294 (942)	638 (1,173)	△665 (△300)
外 為	764 (△115)	405 (136)	142 (△153)
新規長期国債	△785 (△986)	△196 (△197)	△294 (△394)
総 収 支 じ り	6,155 (1,966)	1,967 (2,957)	△6,133 (△5,280)

(注) △印…受超。

および平年度のベースを若干上回ることとなった。郵便局は、前月に引き続きボーナス資金の受入れを中心に郵便貯金が好伸したため、受超幅は1,237億円と前年同月(同1,017億円)を220億円上回った。国鉄は、256億円の受超と前年同月の受超幅(340億円)をかなり下回ったが、これは鉄道債の発行が211億円と前年同月を63億円上回ったものの、工事代金の支払を中心に、経常支出が712

億円と前年同月を196億円上回ったことが主因である。電電公社は、電話料収入の伸長、加入者債発行代り金の受入れ増などを映じて、268億円の受超と前年同月(同196億円)を72億円上回った。

食管会計は、665億円の受超と前年同月(同300億円)を365億円上回る受超を示した。これは、消費者米価引上げに伴う米売却代金の受入れ増を中心に、受入れが808億円と前年同月(786億円)を若干上回ったのに対し、支払が産米買入代金の支払減少を主因に、143億円と前年同月(486億円)を大幅に下回ったことによる。もっとも、産米買入代金支払の減少は、前年には月中旬に農中交替払いの精算が行なわれたのに対し、本年は農中前渡残の取りくずしが行なわれたことによるもの

で、産米の買入れ量は前年同月を若干上回り、43年8月以降の買入れ累計は993万トンに達したものとみられる(前年同期978万トン)。外為会計は、外貨準備の増加を映じて前年同月(153億円の受超)とは様変わりになり142億円の払超を示した。新規長期国債の市中発行額(額面)は300億円と、前年同期(400億円)比100億円減にとどめられた。

◇企業の借入れ需要は高水準

1月の銀行貸出についてみると、まず全国銀行貸出は、月中297億円増と前年同月(531億円減)とは様変わりにより増加した。1月中の全国銀行貸出が増加したのは昭和40年以來のことであるが、これは都市銀行の貸出が月中802億円増と前年同月(13億円増)を大きく上回って増加したことが主因

となっている。このほか長期信用銀行の貸出も、企業の設備資金需要が根強いことから月中421億円増、前年同月比+33.7%と昨年10~12月並みの増勢(前年同期比+31.3%)を続けたが、地方銀行、信託銀行銀行勘定はそれぞれ月中減少となった。

全国銀行以外の金融機関貸出の動向をみると、全国銀行信託勘定が月中381億円増と前年同月比+5.9%の増加にとどまり、前年との対比でみるかぎり増勢はひとところに比べてかなり鈍化した。しかし前年の貸出増加額がすでにかなり多額に上っていたことを考慮すれば、最近とくに貸出増加のテンポに大きな変化が生じたとはみられない。他方相互銀行、信用金庫の貸出は、1月は季節的に減少したものの、12~1月通計でみれば相互銀行の貸出の増勢(前

金融機関貸出状況

		43 年				(単位・億円)		
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	43 年	44 年	
						11 月	12 月	1 月
全国銀行	本年	5,831	4,490	8,461	13,178	3,802	7,605	297
	(前年)	(6,900)	(5,222)	(10,709)	(10,070)	(3,098)	(6,427)	(531)
	前年比増減率	- 15.5%	- 14.0%	- 21.0%	+ 30.9%	+ 22.7%	+ 18.3%	-
都市銀行	本年	3,041	2,081	3,667	5,866	1,847	3,556	802
	(前年)	(3,529)	(2,506)	(4,701)	(4,581)	(1,585)	(3,092)	(13)
	前年比増減率	- 13.8%	- 17.0%	- 22.0%	+ 28.1%	+ 16.5%	+ 15.0%	-
地方銀行	本年	1,634	1,375	3,596	5,708	1,403	3,415	920
	(前年)	(1,739)	(1,463)	(4,096)	(4,236)	(1,089)	(2,809)	(850)
	前年比増減率	- 6.0%	- 6.0%	- 12.2%	+ 34.7%	+ 28.8%	+ 21.6%	-
信託銀行 銀行勘定	本年	140	130	260	295	108	186	5
	(前年)	(173)	(146)	(409)	(423)	(108)	(280)	(85)
	前年比増減率	- 62.3%	- 23.7%	- 55.7%	+ 15.1%	+ 4.0%	+ 11.4%	(11)
長期銀行	本年	1,015	902	936	1,307	443	447	421
	(前年)	(1,194)	(1,015)	(1,015)	(1,307)	(443)	(447)	(421)
	前年比増減率	- 19.4%	- 16.5%	- 29.2%	+ 31.3%	+ 38.7%	+ 24.6%	+ 33.7%
全国信託 銀行勘定	本年	1,510	1,441	1,795	1,331	423	534	381
	(前年)	(1,841)	(1,679)	(2,034)	(1,251)	(412)	(587)	(359)
	前年比増減率	+ 34.3%	+ 67.9%	- 3.4%	- 2.5%	+ 1.2%	- 8.7%	+ 5.9%
相互銀行	本年	644	399	1,680	2,321	617	1,458	369
	(前年)	(838)	(467)	(1,300)	(2,303)	(617)	(1,458)	(478)
	前年比増減率	- 38.7%	- 46.7%	- 3.0%	+ 30.3%	+ 42.0%	+ 23.7%	(478)
信用金庫	本年	820	642	1,775	2,809	671	1,897	729
	(前年)	(917)	(714)	(1,775)	(2,809)	(671)	(1,897)	(729)
	前年比増減率	- 1.7%	- 11.4%	- 1.7%	+ 6.6%	+ 10.1%	+ 8.5%	(687)

(注) 44年1月は速報。三井・東都合併(43/4)、太閤銀行の普通銀行化(43/12)による変動調整済み(前年比算出に際しては、前年にも当該銀行の計数を計上)。

年同期比 +55.4%)が目だっているほか、信用金庫も根強い増勢を続けている。

更年後の企業の借入れ需要についてみると、实体经济活動の拡大に伴う増加運転資金需要のほか、これまで繰り延べられてきた資金需要の累積もあって、季節的な不要資期であるにもかかわらず根強い動きを示している。なお最近の特色としては、商社筋の借入れ需要がこのところかなり盛り上がっていることがあげられる。

こうした需資基調に加えて、金融機関の融資態度も都市銀行、長期信用銀行を中心に総じて抑制的な態度を続けているため、大企業の資金繰り態度には一段と真剣みが加わっている。その具体的な現われとしては、①信託銀行、生命保険筋に対する44年度分設備資金の借入れを例年より早めに申し込む、②起債の増額や増資など証券市場からの積極的な資金調達を図る、③相変わらず多額のインパクト・ローンや外債発行など外資を取り入れる、などの動きがみられる。

もっとも、中小企業筋については、中小企業金融機関の融資態度が一般金融機関ほどには抑制的でないこともあって、資金需要は根強いにもかかわらず資金繰りに大企業ほどの引き締め感が生じていない模様である。

以上のような企業金融の引き締め基調を映じて、貸出金利の低下度合いはしだいに小幅化しており、全国銀行貸出約定平均金利は昨年11月中5条低下したあと、12月中および1月中にはそれぞれ3条の低下にとどまった。

次に預金の動向についてみると、1月の全国銀行実質預金は月中7,514億円の減少となり、減少幅は前年同月(6,591億円減)を上回った。業態別には、都市銀行、地方銀行ともに前年を上回る減少となったが、前月大きく落ち込んだ信託銀行のみはわずかながら増加した。都市銀行の大幅な落込みは、12月中に積極的な預金台寄せ運動を行なった大手都市銀行筋の反動落ちが主因となっており、また地方銀行についても、12月中預貸並進に

より預金増加を図った反動が出たものとみられる。もっとも、12～1月通計でみると、全国銀行の実質預金増加額は前年同期比かなりの増加となっており、これまで比較的好調であった預金の地合いがここに来て悪化したとは速断しがたい。

なお、以上のような預貸事情から、都市銀行のポジションが大幅に悪化(月中2,997億円悪化)したことを主因に、1月中の全国銀行資金ポジションは月中3,753億円の悪化(前年同月3,400億円悪化)となった。

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年 12 月			44 年 1 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	[7,605] (6,427)	[3,556] (3,092)	3,415 (2,809)	297 (531)	802 (13)	△ 920 (△ 850)
有 価 証 券	[587] (207)	[349] (139)	228 (58)	600 (692)	259 (405)	155 (185)
実 質 預 金	[9,802] (7,591)	[6,397] (4,379)	4,084 (3,466)	△ 7,514 (△ 6,591)	△ 3,885 (△ 3,471)	△ 3,722 (△ 3,152)
債 券 発 行 高	526 (489)	13 (13)	— (—)	372 (336)	13 (12)	— (—)
そ の 他	[△ 4,150] (△ 1,685)	[△ 2,519] (△ 778)	△ 1,512 (△ 726)	4,286 (△ 3,016)	1,936 (1,816)	1,715 (868)
ポ ジ シ ョ ン	[△ 2,014] (△ 239)	[△ 14] (383)	△ 1,071 (△ 127)	△ 3,753 (△ 3,400)	△ 2,997 (△ 2,061)	△ 1,242 (△ 1,619)
借 用 金	1,616 (△ 788)	1,596 (△ 833)	8 (35)	549 (1,304)	485 (1,292)	84 (17)
うち本行借入	2,209 (△ 685)	2,215 (△ 753)	12 (60)	120 (796)	67 (791)	74 (11)
マ ネ ー	△ 1,289 (444)	△ 1,339 (468)	31 (△ 44)	2,336 (806)	2,264 (725)	97 (106)
ロ ー ン	△ 1,615 (△ 602)	315 (—)	△ 1,030 (△ 136)	△ 868 (△ 1,246)	△ 246 (—)	△ 1,060 (△ 1,495)

(注) 44年1月は速報計数。「その他」の「△」は負債の減少、「ポジション」の「△」は悪化。〔 〕内は太陽銀行調整済み。

◇株式市況は高値更新後反落、公社債市況は弱保合いに推移

1月から2月中旬までの株式市況をみると、政府の大型予算、海外の金相場高騰、外人買いなどを材料に株価は年初来上伸を続け、2月12日には旧ダウ1,852とこれまでの高値を更新したが、その後は模様ながめ気分が台頭して反落をみせている。すなわち、年明け後政府の大型予算案を材料に建設株が物色されるなどして、株価は上昇を続けたが、中旬には、海外の金相場高騰や米国の新大統領の経済政策にさほど緊縮色がみられないことを好感して株価はさらに上伸、また20日には、日証金貸借取引融資枠拡大および貸借取引銘柄追加措置（2、3月号「要録」参照）の発表が行なわれたこともあって、中低位株中心に物色買がみられ、23日には1,830に達した。もっとも、昨年10月

株 式 市 況
(東京市場・第1部)

	平均株価(旧ダウ)		予想平均 利 回 り		株 式 出 来 高	日 証 金 残 高
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配		
43年			%	%	百万株	億円
1～3月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
4～6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
7～9月	1,839.81 (9/30)	1,540.42 (7/4)	3.74	3.78	* 200	940
10～12月	1,851.49 (10/2)	1,658.45 (11/11)	4.12	4.17	* 138	967
43年10月	1,851.49 (10/2)	1,700.48 (10/16)	3.98	4.08	* 166	877
11月	1,734.09 (11/2)	1,658.45 (11/11)	4.06	4.17	* 124	889
12月	1,743.21 (12/2)	1,686.64 (12/23)	4.12	4.17	* 123	967
44年1月	1,833.29 (1/27)	1,733.64 (1/4)	3.89	3.85	* 171	1,027
44年						
1月4日	1,733.64		4.08	4.11	53	973
20日	1,798.90		3.96	3.93	195	973
27日	1,833.29		3.87	3.85	198	1,058
2月4日	1,815.07		3.93	3.88	121	1,019
12日	1,852.38		3.85	3.78	142	1,073
28日	1,758.54		4.05	4.03	87	1,016

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
2. *印は1日平均出来高。

の高値(1,851)接近からさすがに警戒感が台頭し、その後はもみあい商状を続けたが、2月初めには資本自由化をいや気して1,815(4日)まで下押した。

しかし、5日以降は、優良株に対する物色気運が生じ、株価は再びジリ高歩調をたどり、12日には1,852と昨年10月の新高値を更新した。高値更新後は模様ながめ気分が強まり、株価は反落をみせている。

1月中の株式投信元本の動きをみると、ユニット型では設定が低調であったものの、期限延長ファンドの償還が大幅に減少したため、元本の減少額は88億円と前月(113億円の減少)を下回ったほか、オープン型ではボーナス資金の流入を主因に設定が好伸し、元本は前月を上回る増加(105億円、前月38億円)を示したため、株式投信残存元本は前月(減少75億円)とは様変わりになり17億円の増加となった(株式投信残存元本が増加したのは42年1月以来のことである)。なお、市場に対する株式の売越額は、株価上伸による利食いはあったものの、上記元本純増による運用増から、月中94億円と前月(売越し116億円)を下回った。

次に、1月から2月中旬にかけての公社債市況をみると、1月下旬に軟化をみせ、その後も弱保合いに推移している。すなわち、利付金融債、事業債、地方債は年明け後も弱含みながら保合い商状を続けてきたが、1月下旬に至り、上場相場、店頭気配とも軟化商状を呈した。この結果、利回り水準は利付金融債で8.8～8.9%、事業債で8.4～8.5%の水準に達し、応募者利回りとの乖離幅は

1 月中の債券価格および利回りの動き

(カッコ内は店頭気配)

種 類	価格下落幅	利 回 り 上 昇 幅
	銭	%
国 債	0	0.01
政 保 債	10～30(～20～20)	0.06～0.09(～0.09～0.07)
地 方 債	10(0～20)	0.05(0.04～0.06)
金 融 債	10～20(20～30)	0.14～0.18(0.10～0.16)
事 業 債	5～10(0～30)	0.04～0.09(0.02～0.09)

(注) 上場債については月末比較、店頭気配については月中最終週末比較。

さらに拡大した。

このように1月下旬に市況が軟化商状を呈したのは、①都市銀行が引き続き多額の金融債、電力債の売却を行なったこと、②資金ポジションの悪化をみた一部地方銀行が売却してきたこと、③農林系統金融機関が依然買控えの態度をとっていること、④事業会社の債券への運用態度がこのところ一段と消極化していること、⑤1月中旬までみられた相互銀行、信用金庫の小口買いが一巡したこと、などによるものとみられる。2月にはいっても、買手側金融機関の姿勢に格別の変化がないため弱保合いに推移している。この間、加入者負担電債については、利付債が地合いは軟弱ながらも発行量の減少から多少値をもどしており、一方割引債は、個人からの引合いを中心に強含みに推移している。

1月中の公社債投信元本は設定が引き続き好伸したため、元本増加額は125億円と好調に推移した(前月178億円の増加)。

一方、発行市場の動向をみると、2月の増資は大口増資もあって312億円と前月(145億円)比大幅の増加となる見込みである。

また、1月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、517億円と前月(591億円)をかなり下回った。これは、前月多額の発行をみた政保債の反動減のほか、起債環境不芳から一般事業債の発行量が圧縮されたことによる。消化状況をみると、事業債、地方債は都市銀行、地方銀行の買入れ減少から消化の足どりは一段と重く、かなりの売れ残りが出て、大部分は公社債投信にはめ込まれた模様である。金融債(純増ベース)は537億円と前月(744億円)を大きく下回った。これは、割

公 社 債 上 場 相 場

			国 債 (第 1 回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債 都 債)	金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債			電力債 (6 銘柄 平 均)	加入者負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
							A 格債 (6 銘柄 平 均)	A' 格債 ^(*) (8 銘柄 平 均)	B 格債 (1 銘柄)		
償 還 年 月			48.2	47.3	47.11	45.9 ～45.12	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	52.3 ～54.3
利 回 り (%)	43年9月最終週末		7.08	7.74	8.03	8.07	7.99	8.00	8.04	7.99	8.15
	10月〃		7.08	7.76	8.14	8.26	8.08	8.09	8.15	8.07	8.60
	11月〃		7.10	7.77	8.33	8.62	8.24	8.26	8.33	8.24	8.98
	12月〃		7.10	7.79	8.35	8.67	8.26	8.29	8.35	8.28	8.97
	44年1月〃		7.11	7.84	8.36	8.72	8.27	8.31	8.36	8.31	9.00
	2月〃		7.12	7.86	8.42	8.87	8.32	8.36	8.42	8.39	9.04
価 格 (円)	43年9月最終週末		98.05	97.95	97.70	98.62	97.98	98.24	97.65	98.78	95.05
	10月〃		98.05	97.95	97.40	98.35	97.76	98.01	97.35	98.69	92.39
	11月〃		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.70
	12月〃		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.87
	44年1月〃		98.05	97.85	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.83
	2月〃		98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.71
発行 条件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.518 (99.00)	7.628 (98.50)	7.684 (98.25)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。

2. * 発行時はB格。

引金融債が前月に続き好伸したものの、利付金融債が銀行の消極的な消化態度を映じて伸び悩んだことによる。また、新規長期国債の証券会社一般

募集分は、債券市況の低迷など消化環境は不芳であったが、証券会社の販売努力もあって引き続き満額消化をみた。

2月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は460億円と前月(517億円)を下回る見込みであるが、これは、主として政保債が償還増により大幅減少することによるものである。なお、新規長期国債の市中引受け額は、証券会社の一般応募分35億円のみにとどめられたため、前月(300億円)、前年同月(100億円)を大幅に下回ることとなった。

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
43年						
1～3月	32	781	43	102	75	883
4～6〃	23	771	19	35	42	806
7～9〃	28	769	34	67	62	836
10～12〃	20	490	32	107	52	597
43年 11月	11	186	21	40	32	226
12〃	7	207	7	62	14	269
44年 1月	3	132	6	14	9	145
2〃	4	291	12	21	16	312
3〃	18	380	25	58	43	438
4〃	9	520	8	11	17	531
5〃	12	213	18	27	30	239
6〃	10	419	11	28	21	448

(注) *印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	43年 12月	44年 1月	前年同月	2月 見込み	前年同月
合 計	840 (591)	776 (517)	894 (337)	737 (460)	746 (46)
事 業 債	457 (298)	429 (288)	460 (9)	420 (291)	399 (△ 185)
一 般	282 (193)	262 (183)	258 (74)	254 (177)	251 (△ 94)
電 力	175 (105)	167 (104)	202 (△ 65)	166 (113)	148 (△ 92)
地 方 債	68 (32)	67 (43)	74 (52)	67 (49)	72 (49)
政 保 債	315 (260)	280 (187)	360 (276)	250 (121)	275 (183)
金 融 債	2,413 (744)	1,827 (537)	1,585 (410)	1,995 (759)	1,517 (388)
利 付	838 (465)	701 (366)	630 (302)	825 (484)	622 (302)
割 引	1,575 (279)	1,126 (171)	955 (108)	1,170 (275)	895 (87)
新 規 長 期 国 債	200	300	400	35	100
証 券 会 社 引 受 分	43	41	33	35	29